

東奥信用金庫

地域内企業の業況レポート

No. 119
2022年10～12月期

本レポートは、情報提供のみを目的とした当金庫の意見です。

当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、この情報の正確性および完全性について当金庫が保証するものではありません。

〒036-8182 弘前市大字土手町81
TEL 0172-34-8416 地域支援部 -2023.1.31-
HP <http://www.shinkin.co.jp/toshin/>

《今回調査のポイント》

● 10～12月期（今期）業況判断DI値 やや改善

10～12月期の業況判断DI値は、前回調査比6.2ポイント上昇の▲7.9とやや改善し、前回予想値(▲13.7)を5.8ポイント上回る結果となった。項目別では、売上・受注で6.5ポイント上昇の5.5、売上数量が9.2ポイント上昇の3.4、利益では9.6ポイント上昇の▲2.1と全項目で改善となった。総合的業況判断は前期比やや改善となった。

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、飲食業および「全国旅行支援」の効果もあり宿泊業等回復基調が続いている。依然として厳しい状況にはあるものの、コロナ禍後の同期比が最高値となり回復してきている状況にある。その反面原材料価格の上昇、エネルギー価格高騰により、全業種が収益面で厳しさを増している状況となっている。価格転嫁を可能としている企業と苦戦している企業との格差が出始めている。



業況お天気図

● 1～3月期（来期）各項目別DI値 悪化を見込む

1～3月期の見通し業況判断DI値は、今回調査比23.7ポイント低下の▲31.6と悪化の予想となった。項目別では、売上・受注で37.8ポイント低下の▲32.3、売上数量が34.0ポイント低下の▲30.6、利益でも31.9ポイント低下の▲34.0と全項目で大幅悪化を見込む結果となった。

一部回復の兆しが見られるも、「エネルギー価格の高騰」「原材料・仕入価格のさらなる高騰」が予想され、各企業が厳しい見通しを持っている結果となった。適正な価格転嫁ができるかが大きな課題となっている。



業況予想お天気図



お天気図



(お天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)